

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月19日
【事業年度】	第34期（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）
【会社名】	株式会社キーエンス
【英訳名】	KEYENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 道夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
【電話番号】	06(6379)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報部長 森 真一
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
【電話番号】	06(6379)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報部長 森 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	(参考)	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年6月 (3カ月決算)	平成17年3月 (9カ月決算)	第32期 第33期 合計 (12カ月)	平成18年3月
(1) 連結経営指標等							
売上高(百万円)	81,982	93,654	117,203	32,248	107,173	139,421	158,292
経常利益(百万円)	33,016	40,076	60,190	16,621	58,131	74,752	84,446
当期純利益(百万円)	18,880	23,779	35,225	10,302	34,965	45,267	50,447
純資産額(百万円)	203,278	224,831	261,681	271,181	306,382	-	359,542
総資産額(百万円)	217,701	244,890	290,945	286,885	338,481	-	396,017
1株当たり純資産額(円)	4,895.30	5,416.09	5,732.80	5,941.75	6,713.16	-	7,878.80
1株当たり当期純利益金額(円)	454.66	572.73	771.04	225.61	765.60	991.20	1,104.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	93.4	91.8	89.9	94.5	90.5	-	90.8
自己資本利益率(%)	9.70	11.11	14.48	15.47	16.14	-	15.15
株価収益率(倍)	58.86	36.24	30.35	28.04	24.39	-	28.79
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,812	25,336	30,241	3,372	43,230	39,858	43,545
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,634	21,076	18,052	13,972	44,840	58,812	72,366
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	830	1,117	1,339	508	317	825	1,281
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	47,125	50,131	60,952	43,099	41,116	-	11,407
従業員数(人)	1,727	1,808	1,835	2,002	2,086	-	2,379

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成16年6月17日開催の第31回定時株主総会の決議により、連結会計年度を、第32期は平成16年3月21日から平成16年6月20日までの3カ月間、また第33期は平成16年6月21日から平成17年3月20日までの9カ月間に変更いたしました。

4. 第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率は、12カ月に換算して算出しております。

5. 提出会社は、平成15年5月9日及び平成18年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、株式分割を行った第31期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しており、第30期及び第34期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6. 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、当基準を各期に適用し、かつ平成15年5月9日及び平成18年3月21日付の株式分割が第29期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	(参考)	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年6月 (3カ月決算)	平成17年3月 (9カ月決算)	第32期 第33期 合計 (12カ月)	平成18年3月
1株当たり純資産額(円)	4,045.20	4,475.52	5,211.64	5,401.60	6,102.88	-	7,162.55
1株当たり当期純利益金額(円)	375.24	472.74	700.94	205.10	696.00	901.10	1,004.39

7. 参考値として、第32期（3カ月間）と第33期（9カ月間）を単純合計した12カ月間の数値を記載しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、12カ月間の期中平均株式数により算出しております。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	(参考)	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年6月 (3カ月決算)	平成17年3月 (9カ月決算)	第32期 第33期 合計 (12カ月)	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等							
売上高(百万円)	72,751	83,232	105,544	28,580	93,890	122,470	136,292
経常利益(百万円)	32,355	37,940	58,062	15,658	54,702	70,360	78,849
当期純利益(百万円)	18,615	22,549	34,008	9,791	33,006	42,797	47,386
資本金(百万円)	30,637	30,637	30,637	30,637	30,637	-	30,637
発行済株式総数(千株)	41,528	41,528	45,681	45,681	45,681	-	45,681
純資産額(百万円)	199,545	220,177	255,972	264,957	298,130	-	347,502
総資産額(百万円)	212,788	238,824	282,891	278,328	326,376	-	379,360
1株当たり純資産額(円)	4,805.41	5,303.98	5,607.84	5,805.38	6,532.46	-	7,615.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	5.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	448.27	543.12	744.50	214.40	722.80	937.21	1,037.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	93.8	92.2	90.5	95.2	91.3	-	91.6
自己資本利益率(%)	9.74	10.75	14.28	15.04	15.63	-	14.68
株価収益率(倍)	59.70	38.22	31.43	29.50	25.84	-	30.65
配当性向(%)	4.5	3.7	2.7	2.3	2.1	-	1.9
従業員数(人)	1,294	1,368	1,313	1,423	1,390	-	1,529

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年6月17日開催の第31回定時株主総会の決議により、事業年度を、第32期は平成16年3月21日から平成16年6月20日までの3カ月間、また第33期は平成16年6月21日から平成17年3月20日までの9カ月間に変更いたしました。

4. 第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率は、12カ月に換算して算出しております。

5. 平成15年5月9日及び平成18年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、株式分割を行った第31期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しており、第30期及び第34期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6. 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、当基準を各期に適用し、かつ平成15年5月9日及び平成18年3月21日付の株式分割が第29期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	(参考)	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年6月 (3カ月決算)	平成17年3月 (9カ月決算)	第32期 第33期 合計 (12カ月)	平成18年3月
1株当たり純資産額(円)	3,970.97	4,382.97	5,098.03	5,277.62	5,938.60	-	6,922.79
1株当たり当期純利益金額(円)	370.03	448.37	676.82	194.91	657.09	852.01	943.53

7. 参考値として、第32期（3カ月間）と第33期（9カ月間）を単純合計した12カ月間の数値を記載しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、12カ月間の期中平均株式数により算出しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和47年 3月	兵庫県伊丹市において当社代表取締役会長滝崎武光が、リード電機を創立。自動制御機器、電子応用機器の開発、製造販売に着手。
昭和48年 4月	工場自動化用の各種センサを開発、製造販売開始。
昭和49年 5月	株式会社に改組し、兵庫県尼崎市にリード電機株式会社設立。
昭和56年 6月	本社を大阪府吹田市に移転。
昭和59年11月	本社を大阪府高槻市に移転。
昭和60年 3月	アメリカに現地法人KEYENCE CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和60年 9月	大阪府高槻市に製造子会社クレボ株式会社を設立。
昭和61年10月	ブランドと商号の統一を図るため、社名を株式会社キーエンスに変更。
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 2年 5月	ドイツに現地法人KEYENCE DEUTSCHLAND GmbHを設立。
平成 2年 9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成 2年 9月	大阪府高槻市に高槻生産管理センターを竣工。
平成 5年 7月	イギリスに現地法人KEYENCE (UK) LIMITEDを設立。
平成 6年 8月	大阪市に新本社・研究所を竣工。本社を移転。
平成 8年11月	シンガポールに現地法人KEYENCE SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成 9年11月	マレーシアに現地法人KEYENCE SENSORS & MEASURINGS SDN BHD(現KEYENCE (MALAYSIA) SDN BHD) を設立。
平成10年 1月	タイに現地法人KEYENCE (THAILAND) CO.,LTD. を設立。
平成10年 2月	フランスに現地法人KEYENCE FRANCE S.A. を設立。
平成11年10月	台湾に現地法人KEYENCE TAIWAN CO.,LTD. を設立。
平成13年 4月	香港に現地法人KEYENCE (HONG KONG) CO.,LIMITEDを設立。
平成13年 9月	上海に現地法人KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. を設立。
平成15年 4月	イタリアに現地法人KEYENCE ITALIA S.p.A. を設立。
平成16年 4月	カナダに現地法人KEYENCE CANADA INC. を設立。
平成17年 1月	スイスに現地法人KEYENCE AGを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社1社（平成18年3月20日現在）により構成され、その主な事業内容は、ファクトリーオートメーション用の各種センサ、測定機器及びその他電子応用機器の開発並びに設計、製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) ファクトリーオートメーション用センサ、測定機器その他電子応用機器の開発、設計、製造販売

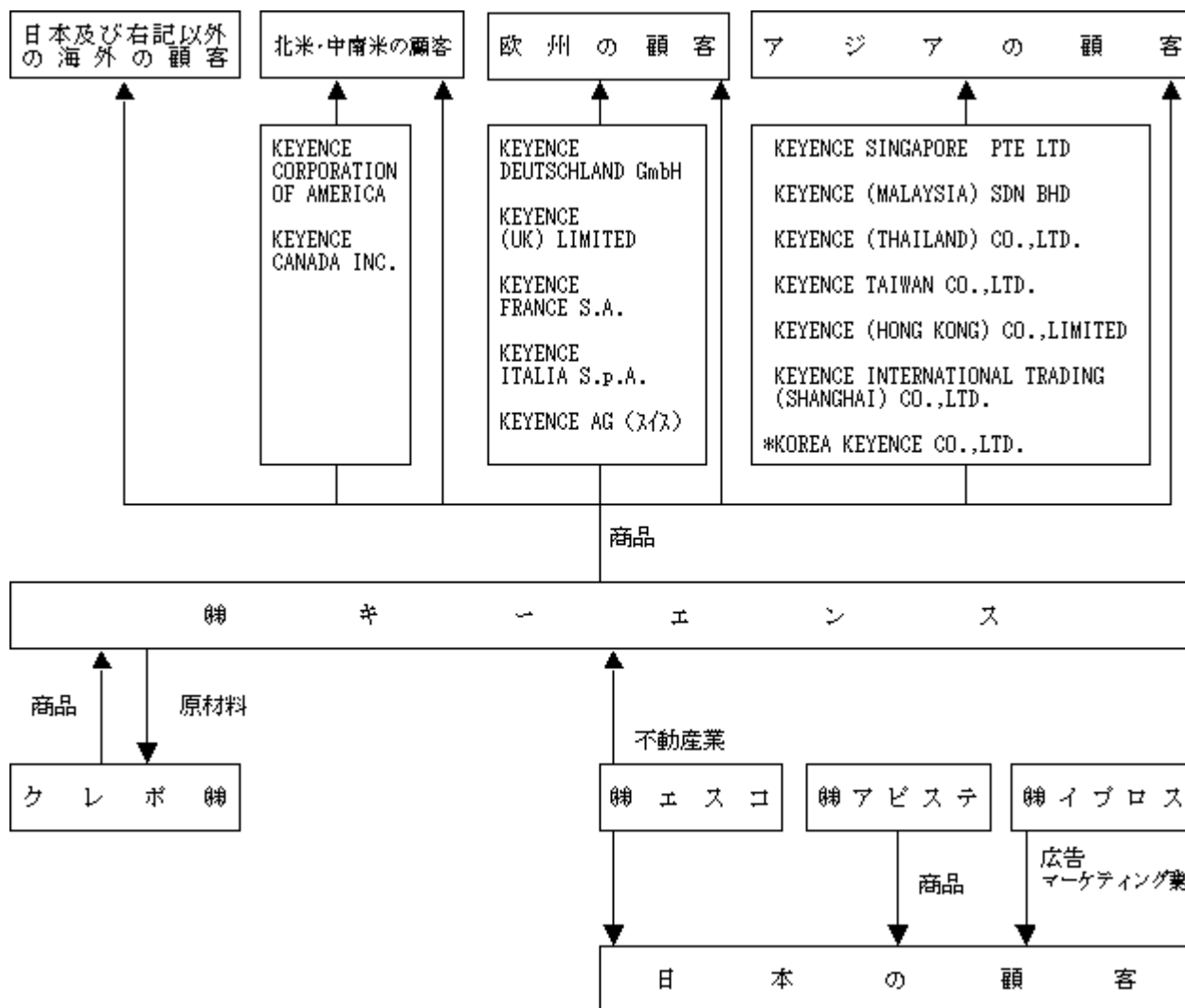
当社が商品の開発、設計、製造販売を行っているほか、クレボ(株)が当社商品の一部製造を行い、さらに北米ではKEYENCE CORPORATION OF AMERICAほか1社、欧州ではKEYENCE DEUTSCHLAND GmbHほか4社、アジアではKEYENCE SINGAPORE PTE LTDほか6社の子会社等を通じて販売を行っております。

(2) その他の事業

㈱エスコが不動産業を営んでおります。

㈱イブロスが広告・マーケティング業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

\* 関連会社で持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
クレボ株式会社	大阪府高槻市	百万円 30	電子応用機器の製造	100	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の製造
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA	アメリカ	千US\$ 100	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 当社役員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ	千EURO 306	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (UK) LIMITED	イギリス	千STG £ 300	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千S\$ 600	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	千RM 1,100	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE FRANCE S.A.	フランス	千EURO 381	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (THAILAND) CO., LTD.	タイ	百万BAT 28	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
KEYENCE TAIWAN CO.,LTD.	台湾	百万NT\$ 15	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (HONG KONG) CO.,LIMITED	香港	百万HK\$ 5	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	上海	百万RMB 5	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE ITALIA S.p.A. (注)3	イタリア	千EURO 800	電子応用機器の販売	100 (10)	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE CANADA INC.	カナダ	千C\$ 600	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE AG	スイス	千CHF 650	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 当社役員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売
株式会社アピステ	大阪府大阪市	百万円 100	電子応用機器の製造 販売	100	役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。
株式会社オネスト	大阪府大阪市	百万円 25	損害保険代理業	100	役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社エスコ	大阪府大阪市	百万円 70	不動産業	100	1. 役員の兼任 当社役員及び当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社グループ保有の不動産管理
株式会社イプロス	東京都品川区	百万円 40	広告 マーケティング業	100	役員の兼任 当社従業員がその役員を兼務しております。
株式会社 信和電業社	大阪府大阪市	百万円 100	電子部品の販売	100	1. 役員の兼任 当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社仕入業務の代行及び当社への原材料の販売

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合欄の( )内は内数で間接所有割合であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
KOREA KEYENCE CO.,LTD.	韓国	百万W 1,000	電子応用機器の販売	49.2	1. 役員の兼任 当社従業員がその役員を兼務しております。 2. 営業上の取引 当社商品の販売

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月20日現在における従業員数（就業人員数）は、2,379人であります。

当社グループの主たる事業は産業用電子応用機器の製造販売であり、当該事業の売上高、営業利益及び資産が90%を超えるため、事業の種類別セグメントを開示しておらず、従業員数をセグメント別に区分して表示しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月20日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,529	31.8	8.3	13,446,415

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の回復や個人消費の持ち直しなどを背景に、原油高などの不安材料はあったものの、おおむね回復基調が続いたものとみられます。当社業績と関係の深い製造業の設備投資につきましても、総じて堅調に推移し、年度後半にかけては幅広い業界において順調な回復がみられました。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、ナノスケールハイブリッド顕微鏡、高機能RFIDシステム、ハイパフォーマンスインクジェットプリンタ等の新商品の開発を行い、営業面では、海外を中心とした営業拠点の拡充、人材の充実強化を図ってまいりました。

以上の結果、連結会計年度における売上高は158,292百万円、営業利益は81,407百万円、経常利益は84,446百万円、当期純利益は50,447百万円となりました。

なお、前連結会計年度は9カ月間の変則決算であったため対前期比較は行っておりません。(以下(2)キャッシュ・フローにおいて同じ。)

参考までに、当連結会計年度(12カ月間)を、前連結会計年度(9カ月間)と前々連結会計年度(3カ月間)を単純合計した12カ月間と比較いたしますと、売上高は13.5%増、営業利益は12.2%増、経常利益は13.0%増、当期純利益は11.4%増となっております。

所在地別業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内における設備投資は、総じて堅調に推移し、年度後半にかけては半導体・液晶業界を含め幅広い業界において順調な回復がみられました。そうしたなか、新商品の売上なども寄与し、セグメント間の内部売上高を含む売上高は144,426百万円、営業利益は78,147百万円となりました。

#### 北米

米国景気は底堅く、設備投資は堅調に推移しました。そうしたなか、営業面の充実強化を図り、外部顧客に対する売上高は13,243百万円、営業利益は1,636百万円となりました。

#### その他

ヨーロッパ及びアジアにつきましては、国による違いはあったものの総じて好調に推移しました。営業拠点の拡充も積極的に行った結果、外部顧客に対する売上高は19,021百万円、営業利益は2,145百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29,708百万円(72.3%)減少し、当連結会計年度末では、11,407百万円となりました。これは、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが43,545百万円の流入超となりましたが、有価証券の増加など投資活動による支出が72,366百万円となったことなどによるものです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、43,545百万円となりました。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が84,160百万円と引き続き好調であったこと、法人税等の支払額が31,147百万円であったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、72,366百万円となりました。これは、国債等の有価証券が70,469百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、配当金支払や自己株式の取得などにより1,281百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前期比(%)
検出制御機器(百万円)	64,652	-
計測制御機器(百万円)	54,601	-
自動化用測定機器(百万円)	37,613	-
その他(百万円)	6,297	-
合計(百万円)	163,163	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度は9カ月間の変則決算であったため、対前期比較は行っておりません。

(以下「(3)販売実績」において同じ。)

### (2) 受注状況

当社は即納体制を敷いているため、受注はほぼ売上高と均衡しており、受注残高に重要性はありません。

### (3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前期比(%)
検出制御機器(百万円)	61,826	-
計測制御機器(百万円)	51,780	-
自動化用測定機器(百万円)	35,955	-
その他(百万円)	8,729	-
合計(百万円)	158,292	-

(注) 1. 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。

2. 同種の機種でもその構造、形式等は一様でないため数量表示は困難であるので記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの経営方針といたしましては、企業効率性の追求と付加価値の創造を常に目指してまいりたいと考えております。この基本方針のもとに以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

#### 1．海外事業の拡大

海外市場は国内市場の規模に比し当社商品の浸透度は未だ小さく、大きな拡販余地があります。対処方針としては国内同様ユーザーへの直接販売方式を推し進めることが第一であり、具体策としては販売拠点の拡充と営業力の強化であります。今後とも環境変化に対応しながらタイミングよく拠点の開設を行ってまいります。

#### 2．人材力の更なる向上

当社の強みを更に向上させる方策の一つとして、人材力の更なる向上が重要であります。個々の社員が主体性を発揮して働く活力ある組織にしていくことが、一人ひとりの力と組織の力を同時に高めることとなります。具体的には、社内組織のフラット化、情報のオープン化、公平でクリーンな社内組織づくりなどを更に進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループは、開発・営業両部門が一体となった新商品開発・市場開拓、工場を持たないファブレス、特定の商品や顧客に依存しないリスク分散などによって、景気変動や特定の商品・企業動向に左右されにくい経営体制の構築に努めております。しかしながら、当社グループの商品は主として企業の研究開発投資や生産設備投資関連の商品であり、当社グループの業績はそれらの投資動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは北米、欧州、アジアにおいても、主に販売子会社を通じて商品の販売を行っており、そのため、海外経済動向や為替変動からも当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の大部分を、当社が行っております。

当連結会計年度における主な成果といたしましては、デジタルマイクロスコープで培った光学技術とAFM（原子間力顕微鏡）を融合することで、ナノ領域の解析が誰にでも簡単に行える、従来にない全く新しい顕微鏡であるナノスケールハイブリッド顕微鏡（VN-8000シリーズ）の開発や、高速性、耐環境性、柔軟なインターフェースを備え、RFIDシステムとして初めてオープンフィールドネットワークのCC-Link、DeviceNet両方に対応した高機能RFIDシステム（RF-500シリーズ）の開発に成功しました。

また、キーエンス独自のファイバ専用並列演算チップを開発、世界最高のハイパワー（受光量が従来の6倍）、ハイスピード（検出のスピードが従来の1.5倍）を実現、世界で初めて「自動感度追従機能」を搭載したことで長期間の安定検出を可能にしたデジタルファイバセンサ（FS-V30シリーズ）の開発や、印字品質を下げることなく基本性能である印字対応速度を従来比約2倍に向上させ、世界で初めてヘッドおよびポンプ（継続使用において交換が必要になる部品）をユーザーにて簡単に交換することを可能にしたハイパフォーマンスインクジェットプリンタ（MK-9000シリーズ）など、現場のニーズに対応した商品の開発にも注力しました。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、5,957百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期間（変則決算であった前連結会計年度と前々連結会計年度を単純合計した12カ月間）の売上高に比べ13.5%増加の158,292百万円となりました。当連結会計年度の国内売上高は122,607百万円、海外売上高は35,684百万円、海外売上高比率は22.5%となりました。

#### (2) 営業利益

当連結会計年度の売上総利益率は79.2%と高い水準を維持し、売上の増加と相まって、営業利益は81,407百万円と前年同期間（変則決算であった前連結会計年度と前々連結会計年度を単純合計した12カ月間）の営業利益に比べ12.2%増加いたしました。売上高営業利益率は51.4%となりました。

#### (3) 営業外損益

営業外収益は3,184百万円、営業外費用は146百万円となりました。営業外収益の主なものは、信託運用益1,736百万円、持分法による投資利益472百万円であります。

### 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

#### (1) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57,535百万円増加し、396,017百万円となりました。主な資産の増加は、国債等の増加により有価証券及び投資有価証券が、それぞれ28,799百万円及び42,382百万円増加したことあります。主な資産の減少は、現金及び預金が30,043百万円減少したことあります。

#### (2) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,409百万円増加し、36,474百万円となりました。これは、未払法人税等の増加や投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加などによるものであります。

#### (3) 資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ53,160百万円増加し、359,542百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が49,280百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は90.8%となりました。

#### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品用の金型等工具器具及び備品を主なものとして総額1,982百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び構 築物	工具器具及 び備品	その他	合計	
本社・研究所 (大阪府大阪市)	製造・研究開発 貿易・管理業務設備	4,864	1,493	31	6,390	452
生産管理 センター (大阪府高槻市)	物流業務設備	281	6	0	287	4
ドラキーエンス (滋賀県大津市)	研修所	641	2	-	643	-
高槻事業所 (大阪府高槻市)	製造・研究開発 管理業務設備	341	196	21	559	44

##### (2) 国内子会社

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
クレボ(株) 他5社	製造設備他	34	67	6,691 (37)	0	6,793	123

##### (3) 在外子会社

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び構 築物	工具器具及 び備品	その他	合計	
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA 他12社	販売業務設備	45	487	7	541	727

(注) 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具並びに建設仮勘定であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,681,384	50,249,522	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	45,681,384	50,249,522	-	-

(注) 平成18年2月9日の取締役会決議により、平成18年3月21日付で1株を1.1株に分割いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は4,568,138株増加し、50,249,522株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年5月9日 (注)1	4,152,853	45,681,384	-	30,637	-	30,526

(注) 1. 上記は1株を1.1株に株式分割したことによるものであります。

2. 平成18年2月9日の取締役会決議により、平成18年3月21日付で1株を1.1株に分割いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は4,568,138株増加し、50,249,522株となっております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	127	29	189	516	2	3,841	4,704	-
所有株式数（単元）	-	123,502	1,183	100,298	167,244	2	63,654	455,883	93,084
所有株式数の割合（％）	-	27.09	0.26	22.00	36.69	0.00	13.96	100.00	-

（注）1．自己株式51,235株は、「個人その他」に512単元及び「単元未満株式の状況」に35株それぞれ含まれております。

2．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び60株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ティ・ティ	大阪府豊中市新千里南町3 - 23 - 2	8,165	17.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	4,757	10.41
滝崎 武光	大阪府豊中市	3,522	7.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,072	4.54
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1 - 16 - 15	1,297	2.84
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	米国、ボストン	967	2.12
（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	（東京都中央区日本橋兜町6 - 7）		
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103	米国、ボストン	923	2.02
（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	（東京都中央区日本橋兜町6 - 7）		
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	840	1.84
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント	ベルギー、ブリュッセル	669	1.46
（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カスタディ業務部）	（東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1）		
岡本 光一	兵庫県宝塚市	663	1.45
計	-	23,878	52.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,537,100	455,371	-
単元未満株式	普通株式 93,084	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,681,384	-	-
総株主の議決権	-	455,371	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島1-3-14	51,200	-	51,200	0.11
計	-	51,200	-	51,200	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、効率的な事業運営による資本利益率の向上を図りつつ、高付加価値の拡大を図っていくことを経営の目標としております。

利益配分につきましては、株主各位への配当の充実を図りながら将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、中間配当（1株当たり10円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年間20円といたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく企画開発力の強化、海外事業の充実、事業領域の拡大等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月10日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年6月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	30,200	28,800 20,170	26,030	28,410	25,730	35,200 30,950
最低（円）	14,330	17,000 17,640	17,970	22,680	21,180	22,950 27,870

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。ただし、変則決算であった第32期については4月1日から6月30日、第33期については7月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

3．印は株式分割（平成15年5月9日及び平成18年3月21日付で1株を1.1株に分割）による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高（円）	29,420	32,400	35,200	34,500	34,500	32,200 30,950
最低（円）	26,300	26,720	30,050	30,450	28,570	29,720 27,870

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの暦月によっております。

2．印は株式分割（平成18年3月21日付で1株を1.1株に分割）による権利落後の株価であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		滝崎 武光	昭和20年6月10日生	昭和47年3月 リード電機創業 昭和49年5月 リード電機株式会社 (現株式会社キーエンス)設立 代表取締役社長 平成12年12月 代表取締役会長(現)	3,874
代表取締役 社長		佐々木 道夫	昭和32年3月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成4年9月 K S 事業部長 平成11年6月 取締役APSULT事業部長 平成11年8月 取締役事業推進部長兼APSULT事 業部長 平成12年12月 代表取締役社長(現)	5
取締役	人事部長	藤原 啓三	昭和27年11月3日生	昭和60年1月 当社入社 平成10年3月 人事部長 平成10年6月 取締役人事部長(現)	2
取締役	経営情報部長兼 事業支援部長	森 真一	昭和23年10月17日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年4月 同行渋谷支店長 平成14年6月 みずほインベスターズ証券株式 会社執行役員 平成17年6月 当社入社 取締役経営情報部長 兼事業支援部長(現)	0
監査役 (常勤)		木野本 芳郎	昭和28年2月3日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行入行 平成13年7月 同行東大阪支店長 平成16年1月 株式会社りそな銀行主任審査役 平成17年6月 監査役(現)	-
監査役		橋本 憲正	昭和15年11月5日生	昭和39年4月 株式会社大和銀行入行 平成元年4月 同行国際業務部長 平成3年4月 当社入社 経営情報室長 平成3年6月 取締役経営情報室長兼経理部長 平成17年6月 監査役(現)	1
監査役		北村 富治	昭和19年4月5日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行入行 昭和61年7月 同行国際統括部参事役 平成11年3月 KOMORI INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. 社長 平成16年6月 監査役(現)	-
計					3,884

(注) 監査役 木野本芳郎、北村富治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、不公正・不効率な経営は企業価値を損なうだけでなく、会社の永続にとって致命的な妨げになるとの認識のもと、会社構成員、とりわけ経営者の志と自己規律に磨きをかけ、徹底した対話によって経営理念、行動指針さらには戦略の社内共有化で実効を上げることを基本としております。取締役の人数を必要最小限に絞ったうえで、社内の情報の流れをよくし、論理優先で十分に議論を尽くして良い悪いを明確にしていく企業風土を維持し、不正・不祥事の防止はもとより、絶えざる経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速化によって競争力の強化と企業価値の向上をめざしております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの体制面につきましては、当社では監査役制度を採用しており、監査役3人のうち2人が社外監査役であります。監査役に専従スタッフは配置しておりませんが、各部署が全面的に協力する体制をしいており、あわせて監査役は社内の各種重要会議に出席しております。一方、取締役は4人と少人数であり、社外取締役はおりませんが監督と執行は両立しており、取締役会に各種委員会を設置する必要性はないものと考えております。内部統制の仕組みにつきましては、専門部署による実地監査のほか、情報のすばやい伝達と牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。

### (2) 役員報酬の内容

当社における当事業年度の役員報酬の内容

取締役	150百万円
監査役	16百万円

### (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、専任の監査チームが設置されており、人員は2名を配置しております。各事業所における業務プロセスの適正性、効率性を中心に内部監査を実施しており、監査結果その他の情報は定期的に、また必要に応じて随時代表取締役社長に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役（3名中2名が社外監査役）が常勤監査役（1名）を中心に実施しております。監査役は取締役会をはじめ社内の各種重要会議に出席しております。また、内部監査を実施している監査チームと協力し、各事業所の実地監査も行っております。会計監査人とは半期毎の会計監査結果の報告会など定期的な打合せを持っており、会社の内部体制、取締役の職務執行などに対して十分な監視機能を有しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを監査人に選任し、商法及び証券取引法に基づく会計監査に係る監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	吉川 郁夫
指定社員	業務執行社員	浅賀 裕幸

監査業務に従事した補助者は、公認会計士3名、会計士補7名であります。

### (4) 監査報酬等の内容

当社における当事業年度の監査報酬等の内容

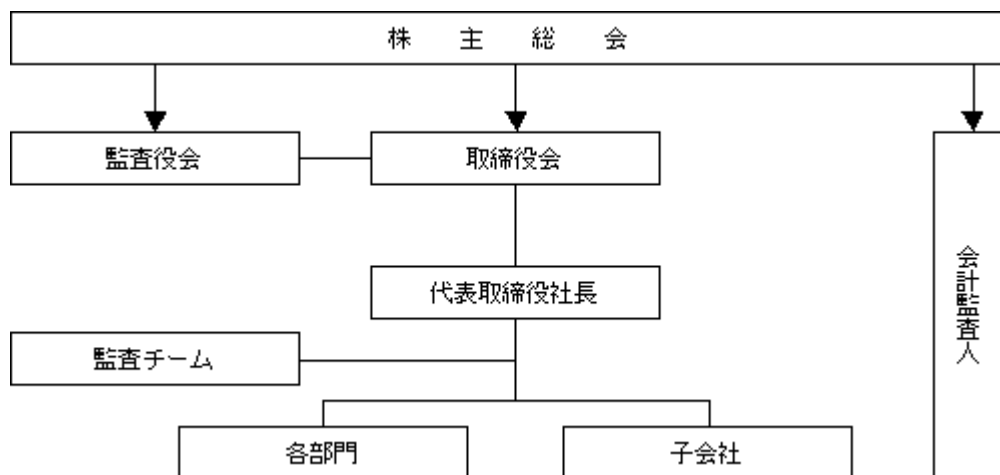
会計監査人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
上記以外の報酬	0百万円

### (5) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。



当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織とコーポレートガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年6月21日から平成17年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年6月21日から平成17年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成16年6月17日開催の第31回定時株主総会の決議により、前連結会計年度および前事業年度を平成16年6月21日から平成17年3月20日までの9カ月間に変更しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年6月21日から平成17年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年6月21日から平成17年3月20日まで）及び当事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月20日) (9カ月決算)		当連結会計年度 (平成18年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			41,453		11,409
2. 受取手形及び売掛金	4		49,988		58,790
3. 有価証券			124,703		153,503
4. たな卸資産			7,589		9,945
5. 繰延税金資産			4,045		4,882
6. その他			407		634
7. 貸倒引当金			261		253
流動資産合計			227,926	67.3	238,912
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		15,305		15,389	
減価償却累計額		8,711	6,594	9,161	6,228
2. 工具器具及び備品		9,225		10,638	
減価償却累計額		7,146	2,078	7,977	2,661
3. 土地			6,977		6,691
4. その他		151		183	
減価償却累計額		110	41	120	63
有形固定資産合計			15,692	4.6	15,644
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			238		335
2. 施設利用権等			52		60
無形固定資産合計			291	0.1	395
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		76,827		119,210
2. 金銭の信託			16,869		20,839
3. 繰延税金資産			19		35
4. その他			855		985

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月20日) (9カ月決算)		当連結会計年度 (平成18年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
5.貸倒引当金			0		5
投資その他の資産合計			94,571	27.9	141,064
固定資産合計			110,554	32.7	157,104
資産合計			338,481	100.0	396,017
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金			2,792		4,154
2.未払費用			1,382		2,001
3.未払法人税等			14,931		17,899
4.賞与引当金			4,985		5,597
5.その他			6,014		2,265
流動負債合計			30,105	8.9	31,917
固定負債					
1.預り保証金			145		150
2.繰延税金負債			1,744		4,316
3.その他			69		89
固定負債合計			1,959	0.6	4,556
負債合計			32,064	9.5	36,474
(少数株主持分)					
少数株主持分			33	0.0	-
(資本の部)					
資本金	2		30,637	9.1	30,637
資本剰余金			30,528	9.0	30,530
利益剰余金			244,679	72.3	293,959
その他有価証券評価差額 金			1,594	0.5	4,886
為替換算調整勘定			87	0.0	641
自己株式	3		970	0.3	1,112
資本合計			306,382	90.5	359,542
負債、少数株主持分及び 資本合計			338,481	100.0	396,017

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日) (9カ月決算)			当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			107,173	100.0		158,292	100.0
売上原価			22,273	20.8		32,960	20.8
売上総利益			84,899	79.2		125,331	79.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		714			1,042		
2. 広告宣伝費		2,598			3,805		
3. 貸倒引当金繰入額		63			68		
4. 役員報酬及び従業員給料手当賞与		9,441			16,048		
5. 賞与引当金繰入額		4,599			5,158		
6. 退職給付費用		319			484		
7. 福利厚生費		1,770			2,812		
8. 旅費交通費		1,390			2,285		
9. 通信費		499			728		
10. 賃借料		777			1,258		
11. 減価償却費		641			966		
12. 研究開発費	1	3,710			5,957		
13. その他		2,044	28,571	26.7	3,307	43,924	27.7
営業利益			56,328	52.6		81,407	51.4
営業外収益							
1. 受取利息		155			391		
2. 受取配当金		12			16		
3. 持分法による投資利益		368			472		
4. 信託運用益		756			1,736		
5. 受取損害賠償金		232			-		
6. 連結調整勘定償却額		229			-		
7. 為替差益		2			398		
8. 雑収入		171	1,928	1.8	169	3,184	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日) (9カ月決算)			当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 金銭の信託評価損		10			-		
2. 固定資産除却損		29			51		
3. 雑損失		85	125	0.1	94	146	0.1
経常利益			58,131	54.2		84,446	53.3
特別損失							
1. 減損損失		-	-	-	286	286	0.2
税金等調整前当期純利益			58,131	54.2		84,160	53.2
法人税、住民税及び事業税		24,800			34,228		
法人税等調整額		1,670	23,130	21.6	515	33,712	21.3
少数株主利益(控除)			35	0.0		-	-
当期純利益			34,965	32.6		50,447	31.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日) (9カ月決算)		当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			30,527		30,528
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金期末残高			30,528		30,530
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			209,947		244,679
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		34,965	34,965	50,447	50,447
利益剰余金減少高					
1. 配当金		228		1,140	
2. 役員賞与		5	233	26	1,167
利益剰余金期末残高			244,679		293,959

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日) (9カ月決算)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		58,131	84,160
減価償却費		1,225	1,830
減損損失		-	286
金銭の信託評価損		10	-
信託運用益		756	1,736
投資有価証券売却益		18	-
受取利息及び受取配当金		168	408
為替差損益		116	297
持分法による投資利益		368	472
売上債権の増減額		3,240	8,401
たな卸資産の増減額		403	2,248
仕入債務の増減額		698	1,362
賞与引当金の増減額		3,059	596
役員賞与の支払額		5	26
その他		49	428
小計		57,740	74,215
利息及び配当金の受取額		813	477
法人税等の支払額		15,322	31,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,230	43,545



		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日) (9カ月決算)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の増減額		44,209	70,469
有形固定資産の取得による支出		1,085	1,982
その他		454	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,840	72,366
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		228	1,140
自己株式の取得と処分による収支差額		89	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		317	1,281
現金及び現金同等物に係る換算差額		57	394
現金及び現金同等物の増減額		1,983	29,708
現金及び現金同等物の期首残高		43,099	41,116
現金及び現金同等物の期末残高		41,116	11,407

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社19社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社2社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は、KEYENCE KOREA CORPORATION、KOREA KEYENCE CO.,LTD.であります。</p>	<p>すべての関連会社1社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は、KOREA KEYENCE CO.,LTD.であります。</p>
3. 連結決算日の変更	<p>平成15年度税制改正により、当社にとってメリットのある外形標準課税制度が平成16年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになりましたが、当社の場合従来営業年度では平成17年3月21日以降の適用となります。この遅れを少なくするために、平成16年6月21日から新営業年度を開始いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度は平成16年3月21日より平成16年6月20日の3カ月間、当連結会計年度は平成16年6月21日より平成17年3月20日の9カ月間とし、翌連結会計年度からは従来連結会計年度(3月21日より翌年3月20日)に戻すものであります。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうちKEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を除く在外子会社12社の決算日は2月末日、KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.については12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度が9カ月であるため、これらの会社についても9カ月間の仮決算を行っております。</p> <p>また、子会社のうち、(株)信和電業社につきましては、当連結会計年度より決算日を9月末日から2月末日に変更しております。当連結会計年度においては、平成16年9月末日を基準として支配の獲得が行われたとみなして処理しているため、当連結会計年度の連結財務諸表には5カ月分の取引が含まれております。</p> <p>ただし、これらの仮決算日及び決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社のうちKEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を除く在外子会社12社及び(株)信和電業社の決算日は2月末日、KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.については12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、これらの決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券              時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）              時価のないもの                  移動平均法による原価法          金銭の信託に含まれる有価証券              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）          たな卸資産              当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法、在外子会社は主として総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券              時価のあるもの                  同左              時価のないもの                  同左          金銭の信託に含まれる有価証券              同左          たな卸資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社は、定率法、在外子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は相手先の財政状態を個別に判定して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(二) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(二) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度に発生した連結調整勘定につきましては、金額に重要性が乏しいため、当連結会計年度の収益として一括処理を行っております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び預入れ期間が3カ月以内の預金としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は286百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
<p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取損害賠償金」(前連結会計年度6百万円)は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取損害賠償金」(当連結会計年度16百万円)及び「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度19百万円)はそれぞれ営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

項目	前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
1 関連会社株式	344百万円	928百万円
2 当社の発行済株式総数	普通株式 45,681,384株	普通株式 45,681,384株
3 自己株式数	普通株式 46,161株	普通株式 51,235株
4 期末日満期手形の処理	<p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に入金・出金が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 404百万円</p>	

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1 研究開発費の総額	3,710百万円	5,957百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 41,453	現金及び預金勘定 11,409
預入れ期間が3カ月を超える定期預金 337	預入れ期間が3カ月を超える定期預金 2
現金及び現金同等物 41,116	現金及び現金同等物 11,407

[次へ](#)

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月20日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	760	2,663	1,903
	(2) 債券			
	国債・地方債等	50,114	50,161	46
	社債	12,399	12,406	6
	(3) その他	-	-	-
	小計	63,274	65,231	1,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	5	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	104,998	104,989	8
	社債	18,768	18,746	22
	(3) その他	12,500	12,209	290
	小計	136,273	135,950	323
合計		199,547	201,182	1,634

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	金銭の信託	15,823	16,869	1,045

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年6月21日 至平成17年3月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
54	18	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月20日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	114,996	40,154
(2) 社債	9,206	21,445
合計	124,203	61,599



当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月20日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	768	4,217	3,449
	(2) 債券			
	国債・地方債等	20,025	20,030	4
	社債	6,999	7,007	7
	(3) その他	12,500	14,477	1,977
	小計	40,293	45,731	5,438
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	202,668	202,165	503
	社債	23,913	23,882	31
	(3) その他	-	-	-
	小計	226,581	226,047	534
	合計	266,875	271,779	4,904

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	金銭の信託	17,530	20,839	3,308

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月20日現在）

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	142,498	79,697
(2) 社債	11,005	19,884
合計	153,503	99,581

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>1. 取引の内容 デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>2. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は、財務担当役員と関係役員間の協議にて決定され、取引の実行および管理は財務担当部署で行っております。取引権限および取引限度額を定めており、取引結果は毎月財務担当責任者に報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内子会社につきましては、前払退職金制度と、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社につきましては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
前払退職金制度及び確定拠出年金制度等に係る退職給付費用 百万円 393	前払退職金制度及び確定拠出年金制度等に係る退職給付費用 百万円 597

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (平成17年3月20日現在)	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (平成18年3月20日現在)
<b>流動資産</b>	<b>流動資産</b>
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,916	賞与引当金 2,135
未払事業税 1,016	未払事業税 1,319
たな卸資産 765	たな卸資産 1,034
その他 398	その他 441
繰延税金資産小計 4,096	繰延税金資産小計 4,930
評価性引当金 51	評価性引当金 48
繰延税金資産合計 4,045	繰延税金資産合計 4,882
<b>固定負債</b>	<b>固定負債</b>
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
その他 172	その他 389
繰延税金資産合計 172	繰延税金資産合計 389
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の留保利益に係る 繰延税金負債 811	投資有価証券 1,996
投資有価証券 662	金銭の信託 1,339
金銭の信託 423	子会社の留保利益に係る 繰延税金負債 1,331
繰延税金負債合計 1,897	その他 3
繰延税金負債の純額 1,725	繰延税金負債合計 4,671
	繰延税金負債の純額 4,281
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるた め、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を 省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるた め、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を 省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの主たる事業は産業用電子応用機器の製造販売であり、最近2連結会計年度における当該事業の売上高、営業利益及び資産が90%を超えるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,263	8,083	11,826	107,173	-	107,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,383	-	-	11,383	(11,383)	-
計	98,646	8,083	11,826	118,556	(11,383)	107,173
営業費用	44,463	7,165	10,394	62,023	(11,178)	50,844
営業利益	54,182	917	1,432	56,532	(204)	56,328
・資産	80,379	4,297	8,589	93,266	245,214	338,481

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

その他.....アジア、ヨーロッパ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、251,448百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,026	13,243	19,021	158,292	-	158,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,399	-	-	18,399	(18,399)	-
計	144,426	13,243	19,021	176,691	(18,399)	158,292
営業費用	66,278	11,607	16,876	94,762	(17,877)	76,884
営業利益	78,147	1,636	2,145	81,929	(521)	81,407
・資産	92,511	6,505	11,892	110,909	285,107	396,017

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

その他.....アジア、ヨーロッパ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、293,402百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日）

	北米・中南米	その他	計
海外売上高（百万円）	8,116	14,427	22,544
連結売上高（百万円）	-	-	107,173
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.6	13.5	21.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・中南米.....米国

その他.....アジア、ヨーロッパ

3．海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	北米・中南米	その他	計
海外売上高（百万円）	13,286	22,398	35,684
連結売上高（百万円）	-	-	158,292
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.4	14.1	22.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・中南米.....米国

その他.....アジア、ヨーロッパ

3．海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
当社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む。）	株式会社 ティ・ティ	大阪府 豊中市	50	不動産業	当社代表取締役会長及びその近親者が100%を直接所有	兼任 1人		株式の購入	319		
	株式会社 信和電業社	大阪府 大阪市	100	電子部品の販売	当社代表取締役会長及びその近親者が100%を間接所有	兼任 1人	資材の仕入	資材の仕入	37	買掛金	25

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) (株)ティ・ティとの取引は、同社の100%子会社であった(株)信和電業社の全株式を平成16年12月1日に購入したものであり、購入価格は純資産価額を基準に合理的な方法により決定しております。
- (2) (株)信和電業社との資材の取引価格については、市場価格に基づき、交渉の上、決定しております。
- (3) 上記(1)の株式購入の結果、(株)信和電業社を平成16年9月30日をみなし支配獲得日として、同日より連結子会社として取り扱うこととしていることから、(株)信和電業社との取引金額については、平成16年6月21日から平成16年9月30日までの期間に対応する金額を記載しております。また、買掛金の期末残高は平成16年9月30日における金額を記載しております。

2. (株)ティ・ティは主要株主にも該当いたします。

当連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり純資産額	6,713円16銭	7,878円80銭
1株当たり当期純利益金額	765円60銭	1,104円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	34,965	50,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	31
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(25)	(31)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,939	50,415
普通株式の期中平均株式数(株)	45,636,889	45,632,388



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日) (9カ月決算)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			34,255		1,359
2.受取手形	5		12,587		14,418
3.売掛金	1		33,946		40,390
4.有価証券			124,703		153,503
5.製品			2,714		2,952
6.原材料			1,577		2,283
7.仕掛品			2,121		3,291
8.貯蔵品			20		14
9.繰延税金資産			3,117		3,681
10.未収収益			51		113
11.未収入金			211		259
12.その他			414		510
13.貸倒引当金			114		94
流動資産合計			215,608	66.1	222,684
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		14,809		14,846	
減価償却累計額		8,357	6,452	8,773	6,072
2.構築物		351		352	
減価償却累計額		268	83	276	75
3.機械及び装置		136		157	
減価償却累計額		97	39	104	53
4.工具器具及び備品		8,146		9,235	
減価償却累計額		6,434	1,711	7,129	2,105
5.建設仮勘定			-		1
有形固定資産合計			8,286	2.5	8,309

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日) (9カ月決算)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			-		8
2. ソフトウェア			187		247
3. 電話加入権			47		47
4. 施設利用権			2		1
無形固定資産合計			237	0.1	305
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			76,464		118,251
2. 関係会社株式			8,059		8,074
3. 関係会社出資金			126		126
4. 破産債権等			-		5
5. 長期前払費用			0		3
6. 金銭の信託			16,869		20,839
7. 差入保証金			723		765
8. 貸倒引当金			-		5
投資その他の資産合計			102,242	31.3	148,060
固定資産合計			110,767	33.9	156,675
資産合計			326,376	100.0	379,360
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			1,943		3,101
2. 未払金			4,039		838
3. 未払費用			1,203		1,747
4. 未払法人税等			14,071		17,035
5. 未払消費税等			1,192		616
6. 預り金			167		189
7. 賞与引当金			4,609		5,126
8. その他			73		95
流動負債合計			27,300	8.4	28,751

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日) (9カ月決算)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 預り保証金			15		15
2. 繰延税金負債			930		3,091
固定負債合計			945	0.3	3,106
負債合計			28,246	8.7	31,857
(資本の部)					
資本金	2		30,637	9.4	30,637
資本剰余金					
1. 資本準備金		30,526		30,526	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2		3	
資本剰余金合計			30,528	9.4	30,530
利益剰余金					
1. 利益準備金		692		692	
2. 任意積立金					
別途積立金		202,303		234,303	
3. 当期末処分利益		33,347		47,573	
利益剰余金合計			236,343	72.4	282,569
その他有価証券評価差額 金	3		1,590	0.5	4,877
自己株式	4		970	0.3	1,112
資本合計			298,130	91.3	347,502
負債・資本合計			326,376	100.0	379,360

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日) (9カ月決算)			当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			93,890	100.0		136,292	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		2,687			2,714		
2. 当期製品製造原価		19,722			28,695		
合計		22,410			31,409		
3. 期末製品たな卸高		2,714	19,696	21.0	2,952	28,457	20.9
売上総利益			74,194	79.0		107,835	79.1
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		488			699		
2. 広告宣伝費		1,830			2,714		
3. 貸倒引当金繰入額		49			27		
4. 役員報酬及び従業員給料手当賞与		6,298			10,659		
5. 賞与引当金繰入額		4,225			4,699		
6. 退職給付費用		280			422		
7. 福利厚生費		1,081			1,666		
8. 旅費交通費		723			1,063		
9. 通信費		260			365		
10. 賃借料		556			801		
11. 減価償却費		477			686		
12. 研究開発費	1	3,599			5,715		
13. その他		1,595	21,467	22.9	2,504	32,025	23.5
営業利益			52,726	56.2		75,809	55.6
営業外収益							
1. 受取利息		96			237		
2. 受取配当金		669			167		
3. 信託運用益		756			1,736		
4. 受取損害賠償金		232			-		
5. 為替差益		120			696		
6. 雑収入		155	2,031	2.2	269	3,108	2.3

		前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日) (9カ月決算)			当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 金銭の信託評価損		10			-		
2. 固定資産除却損		28			39		
3. 雑損失		17	55	0.1	29	69	0.1
経常利益			54,702	58.3		78,849	57.9
税引前当期純利益			54,702	58.3		78,849	57.9
法人税、住民税及び事業税		23,415			32,102		
法人税等調整額		1,719	21,695	23.1	639	31,462	23.1
当期純利益			33,006	35.2		47,386	34.8
前期繰越利益			341			643	
中間配当額			-			456	
当期末処分利益			33,347			47,573	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日) (9カ月決算)		当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,300	74.9	23,920	75.7
外注加工費		2,613	12.8	4,145	13.1
労務費		1,037	5.1	1,487	4.7
経費					
1.減価償却費		444		621	
2.製造消耗品費		245		346	
3.その他		779		1,096	
経費計		1,469	7.2	2,063	6.5
当期総製造費用		20,420	100.0	31,617	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,533		2,121	
他勘定振替高		1,109		1,752	
期末仕掛品たな卸高		2,121		3,291	
当期製品製造原価		19,722		28,695	

(注) 1. 当社の原価計算は、組別工程別実際総合原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
仕掛品他勘定振替高		仕掛品他勘定振替高	
固定資産へ振替	276百万円	固定資産へ振替	399百万円
販売費及び一般管理費へ振替	832百万円	販売費及び一般管理費へ振替	799百万円
合計	1,109百万円	その他	553百万円
		合計	1,752百万円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (9カ月決算) 株主総会承認日 (平成17年6月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			33,347		47,573
利益処分数額					
1. 配当金		684		456	
2. 取締役賞与金		20		25	
3. 任意積立金					
別途積立金		32,000	32,704	46,500	46,982
次期繰越利益			643		591

[次へ](#)



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 金銭の信託に含まれる有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 金銭の信託に含まれる有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 原材料 仕掛品	総平均法による原価法 総平均法による原価法 総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	定率法 定額法	同左
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当期負担額を計上しております。	同左   同左
5. 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
<p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取損害賠償金」(前事業年度6百万円)は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p>	<p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取損害賠償金」(当事業年度16百万円)は営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p>

[次へ](#)

注記事項  
 (貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)
1 関係会社に対する債権・債務	売掛金 4,402百万円	売掛金 5,858百万円
2 授権株式数等	授権株式数 普通株式 137,000,000株 発行済株式総数 普通株式 45,681,384株	授権株式数 普通株式 137,000,000株 発行済株式総数 普通株式 45,681,384株
3 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,590百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,877百万円であります。
4 自己株式数	普通株式 46,161株	普通株式 51,235株
5 期末日満期手形の処理	当事業年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に入金・出金が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 375百万円	

( 損益計算書関係 )

項目	前事業年度 ( 自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日 )	当事業年度 ( 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日 )
1 研究開発費の総額	3,599百万円	5,715百万円

[次へ](#)

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">(平成17年3月20日現在)</p>	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">(平成18年3月20日現在)</p>
<b>流動資産</b>	<b>流動資産</b>
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,866	賞与引当金 2,076
未払事業税 976	未払事業税 1,282
その他 274	その他 322
繰延税金資産合計 3,117	繰延税金資産合計 3,681
<b>固定負債</b>	<b>固定負債</b>
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
その他 153	その他 238
繰延税金資産合計 153	繰延税金資産合計 238
<b>繰延税金負債</b>	<b>繰延税金負債</b>
投資有価証券 659	投資有価証券 1,990
金銭の信託 423	金銭の信託 1,339
繰延税金負債合計 1,083	繰延税金負債合計 3,330
繰延税金負債の純額 930	繰延税金負債の純額 3,091
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり純資産額	6,532円46銭	7,615円07銭
1株当たり当期純利益金額	722円80銭	1,037円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	33,006	47,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	25
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(20)	(25)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,986	47,361
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,636,889	45,632,388

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	747	1,262
		日本電産(株)	132,132	1,172
		(株)りそなホールディングス	2,557	984
		(株)みずほフィナンシャルグループ	343	318
		日本アジア投資(株)	300,000	276
		(株)ノエビア	118,000	166
		その他3銘柄	10,102	13
		計	563,882	4,193

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第221回 利付国債	20,000	20,004
		第385回 割引短期国債	18,000	17,989
		第375回 割引短期国債	14,000	13,998
		第392回 割引短期国債	14,000	13,995
		第390回 割引短期国債	12,000	11,997
		第17回 利付国債	10,000	10,028
		第227回 利付国債	10,000	9,998
		第386回 割引短期国債	9,000	8,999
		第373回 政府短期証券	9,000	8,999
		第396回 割引短期国債	6,500	6,496
		第220回 利付国債	5,000	5,000
		第389回 割引短期国債	5,000	4,995
		第388回 割引短期国債	4,000	3,999
		第377回 割引短期国債	3,000	2,999
		第387回 割引短期国債	3,000	2,997
		シティグループグローバルマーケット ホールディング社債	2,000	1,999
		住友コーポレーションキャピタルヨー ロッパ社債	2,000	1,998
		松下電器産業社債	1,000	1,005

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	H S B C ファイナンス円貨社債	1,000	1,003
		メリルリンチ社債	1,000	1,000
		第9号商工債券	1,000	999
		ダイヤモンドリース社債	1,000	998
		アメリカンホンダファイナンス社債	500	500
		日立クレジットU K社債	500	500
		フォルクスワーゲン・インターナシ ョナル・ファイナンス社債	500	499
		ハイドロケベック社債リパッケージ債	500	499
		小計	153,500	153,503
投資有価証 券	その他有 価証券	第23回 利付国債	20,000	19,934
		第33回 利付国債	20,000	19,922
		第27回 利付国債	20,000	19,812
		第20回 利付国債	10,000	10,021
		第21回 利付国債	10,000	10,008
		アメリカンホンダファイナンス社債	3,000	3,003
		H S B C ファイナンス円貨社債	2,000	2,002
		旭硝子C B リパッケージ債	2,000	1,996
		シティグループファンディング社債	2,000	1,994
		N T T 社債リパッケージ債	1,000	1,000
		富士通C B リパッケージ債	1,000	999
		ダイヤモンドリース社債	1,000	999
		三井住友銀リース社債	1,000	998
		日立キャピタルアメリカC B リパッ ケージ債	1,000	997
		住友コーポレーションオブアメリカ社 債	1,000	996
		住友電工C B リパッケージ債	900	898
		東芝C B リパッケージ債	800	799
		三菱商事社債	500	502
		バンク・オブ・アメリカ・コーポー レーション第1回変動利付円貨社債	500	500
		東陶機器C B リパッケージ債	500	499
日立製作所社債リパッケージ債	500	499		

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	モルガンスタンレー変動円貨債	498
		オリックスオーストラリア社債	497
		ソニーC Bリパッケージ債	200
	小計	99,900	99,581
計		253,400	253,084

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託の受益証券）	
		バランス型投信	12,558,175,207
計		12,558,175,207	14,477



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,809	38	1	14,846	8,773	417	6,072
構築物	351	0	-	352	276	8	75
機械及び装置	136	23	1	157	104	8	53
工具器具及び備品	8,146	1,480	391	9,235	7,129	996	2,105
建設仮勘定	-	512	510	1	-	-	1
有形固定資産計	23,443	2,055	905	24,593	16,283	1,432	8,309
無形固定資産							
特許権	-	-	-	9	0	0	8
ソフトウェア	-	-	-	431	183	79	247
電話加入権	-	-	-	47	-	-	47
施設利用権	-	-	-	11	10	0	1
無形固定資産計	-	-	-	499	194	80	305
長期前払費用	2	5	2	5	2	2	3
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		30,637	-	-	30,637
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(45,681,384)	( - )	( - )	(45,681,384)
	普通株式（百万円）	30,637	-	-	30,637
	計（株）	(45,681,384)	( - )	( - )	(45,681,384)
	計（百万円）	30,637	-	-	30,637
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	30,526	-	-	30,526
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）2（百万円）	2	1	-	3
計（百万円）	30,528	1	-	30,530	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	692	-	-	692
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3（百万円）	202,303	32,000	-	234,303
	計（百万円）	202,995	32,000	-	234,995

- （注）1．当期末における自己株式数は、51,235株であります。  
 2．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。  
 3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	114	99	42	71	99
賞与引当金	4,609	5,126	4,609	-	5,126

- （注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	31
預金の種類	
当座預金	508
普通預金	814
その他の預金	5
小計	1,327
合計	1,359

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大日本スクリーン製造(株)	170
(株)テクノ菱和	167
芝浦メカトロニクス(株)	137
明治電機工業(株)	135
(株)豊電機工業所	126
その他	13,681
合計	14,418

(ロ)期日別内訳

期日	金額（百万円）
1カ月以内	3,646
2カ月以内	3,891
3カ月以内	3,790
4カ月以内	2,487
5カ月以内	550
5カ月超	51
合計	14,418

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA	1,921
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	798
キヤノン株	559
KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	526
KEYENCE TAIWAN CO.,LTD.	462
その他	36,121
合計	40,390

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} + (B)$ 365
33,946	142,024	135,580	40,390	77.0	95.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（百万円）
検出制御機器	1,132
計測制御機器	1,046
自動化用測定機器	762
その他	10
合計	2,952

ホ．原材料

品目	金額（百万円）
回路部品	883
基板・ケーブル	155
成形・加工部品	239
光学部品	370
その他	633
合計	2,283

へ．仕掛品

品目	金額（百万円）
検出制御機器	1,274
計測制御機器	982
自動化用測定機器	880
その他	153
合計	3,291

ト．金銭の信託

区分	金額（百万円）
指定金外信託	20,839

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)信和電業社	317
(株)富士通ゼネラル	148
ミカサ商事(株)	103
(株)ハイメック電子	88
岡本無線電機(株)	70
その他	2,372
合計	3,101

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付の場合、1枚につき250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年6月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月20日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）平成17年12月2日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成16年6月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成16年6月21日から平成17年3月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。